

O2-036

A地区における小・中学校教員のがんの子ども
の復学支援に関する意識
— 10年前との比較[1] —大見 サキ工¹、森口 清美²、河合 洋子³、
平賀 健太郎⁴¹岐阜聖徳学園大学、²就実大学、³日本福祉大学、⁴大阪教育大学

【目的】

10年前の調査結果から、B病院で教員を対象とした小児がんの復学支援の研修会を開催してきた。今回研修会の効果を確認し、今後の課題を明らかにする。

【方法】

A地区の小中学校(21校)、中学校(8校)、特別支援学校1校の教員・養護教諭、計991名を対象とした無記名自記式質問紙調査を実施。所属機関の倫理委員会の承認後、対象者に倫理的配慮のもと説明、投函をもって同意とした。調査内容は対象者の背景(年齢、性別、勤務年数、担当)と研修会の認知、研修会への参加の有無、小児がんに関する理解等について、選択式及び自由記述式で回答を求めた。

【分析】

量的データは単純集計、自由記述は質的に分析した。

【結果】

配布991名、回収746名(回収率75.3%)、平均年齢38.4歳、平均勤務年数は13.9年で、男性315名(42.2%)、女性411名(55.1%)、担当は担任386名(51.8%)、学年主任106名(14.2%)等であった。研修会の認知の有無では、無664名(89.0%)、有81名(10.9%)で、認知の方法は、チラシが最も多かった。参加の有無では、参加32名(4.3%)うち、子どもへの対応に変化有は15名(46.9%)、変化無16名(50%)であった。変化有は「支援の大切さが分かり、学校全体で体制を作り取り組もうとした」「病院との連携の大切さを感じるようになった」等、変化無は「がんの子どもに出会わなかった」が最も多かった。小児がんの症状や副作用の理解については、「あまり知らない」が最も多く403名(54.0%)、「全く知らない」148名(19.8%)、具体的な内容は、脱毛が最も多く153名、次に免疫低下152名、体力の低下128名等であった。小児がんの治癒率の認知の有無では、有33名(4.4%)、無713名(95.6%)であった。

【考察】

これまで開催してきた研修会の認知は低く、そのために参加は少ない結果となっており、広報活動の課題が明らかとなった。研修会に参加して意識が変化した人もあり、啓発活動は一定の効果はあると考える。また、がんの症状を「あまり・全く知らない」人が70%前後であり、また、知っている症状や副作用の理解も10年前とほぼ同様の傾向を示した。小児がんの治癒率に関しても同様に認知が低く、これはこのような子どもが長期入院後復学する場合の対応がきわめて不十分となる可能性を示唆している。今後、さらに啓発活動を推進していく必要がある。

本報告はJSPS科研費(基盤B)15H05090の助成を受けた。

O2-037

A地区における小・中学校教員のがんの子ども
の復学支援に関する意識
— 10年前との比較[2] —森口 清美¹、大見 サキ工²、河合 洋子³、
平賀 健太郎⁴¹就実大学教育学部 教育心理学科、²岐阜聖徳学園大学、³日本福祉大学、⁴大阪教育大学

【目的】

10年前の調査結果から、B病院で教員を対象とした小児がんの復学支援の研修会(以下、研修会)を開催してきた。今回研修会の効果を確認し、今後の課題を明らかにする。

【方法】

A地区の小中学校、特別支援学校の教員・養護教諭、計991名を対象とした無記名自記式質問紙調査を実施。所属機関の倫理委員会の承認後、対象者に倫理的配慮のもと説明、投函をもって同意とした。調査内容は、対象者の背景と小児がんに関する理解、小児がんの子どもとの接触経験、保護者から相談を受けた内容、希望する病院との連携方法などについて、選択式及び自由記述式で回答を求めた。

【分析】

量的データは単純集計およびクロス集計、自由記述は質的に分析した。

【結果】

配布991名、回収746名(回収率75.3%)であった。がんの子どもと接触経験がある先生は87名(11.7%)、接触経験がない先生は659名(88.3%)であり、接触経験がある先生は少なかった。しかし、接触経験がある先生の方が、がんのことについての理解が高かった($P<0.05$)。また、研修会に参加している人の方が小児がんへの理解度が高く($P<0.01$)、理解度が高い人の方が外来治療・治癒率への理解度も高かった($P<0.05$)。がんの子どもと接触経験がある先生が小児がんであることを知った時期は、入院時が最も多く、35名(38%)、次退院後29名(32%)であった。児童生徒または保護者と話し合った内容は、クラスメイトへの病気の説明についてが最も多く、体力の低下、通院による遅刻・欠席・早退等であった。対応に困った項目は、クラスメイトへの病気の説明についてが最も多く、学業の遅れ、感染症の対応等であった。希望する連携方法として、家族を含めた退院支援会議、学校に非常勤看護師が常駐する体制を整え、コーディネーターとして対応するなどが挙げられていた。

【考察】

がんの子どもと接触経験がある先生は10年前とほぼ同様の傾向を示し、少なかった。しかし、研修会に参加している先生や接触経験がある先生の方が、小児がんへの理解度が高かったことから、研修会では具体例を提示しながら、必要な支援内容・配慮事項を伝える必要性が示唆された。対応に困った内容は10年前とほぼ変わらず、クラスメイトへの病気の説明、学業の遅れ、感染症の対応等が挙げられていたため、今後は具体的対応策を加えた研修会が必要である。

本報告はJSPS科研費15H05090の助成を受けた。